

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 21日

上場会社名 株式会社トーモク 上場取引所 東 札
 コード番号 3946 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部長 東京都
 氏 名 内野 貢 TEL (03) 3213 - 6811
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	67,513	△ 0.1	726	△ 32.9	632	△ 19.6
12年 9月中間期	67,590	-	1,082	-	786	-
13年 3月期	142,791		5,179		4,525	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	591	-	6.29		-	
12年 9月中間期	△ 218	-	△ 2.33		-	
13年 3月期	1,146		12.19		11.43	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 216 百万円 12年 9月中間期 113 百万円 13年 3月期 △1 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 94,007,166 株 12年 9月中間期 94,008,728 株 13年 3月期 94,007,265 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤平成12年9月中間期は中間連結財務諸表作成初年度のため、対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	112,886	28,312	25.1	301.17
12年 9月中間期	117,662	27,299	23.2	290.39
13年 3月期	115,640	28,307	24.5	301.12

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 94,008,029 株 12年 9月中間期 94,008,322 株 13年 3月期 94,007,057 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	△ 1,271	△ 2,136	△ 669	7,542
12年 9月中間期	△ 4,500	△ 827	△ 5,203	7,812
13年 3月期	6,036	△ 3,239	△ 9,507	11,666

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	145,000	4,800	1,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 15 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 23 社、関連会社 7 社及びその他の関係会社 1 社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っています。

事業区分	売上区分	会社名	
段ボール・紙器事業	段ボールシート 段ボールケース 印刷紙器製品	国内	当社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株) その他 14 社 (計 17 社)
		国外	サウスランドボックスカンパニー (計 1 社)
住宅事業	住宅	国内	当社、スウェーデンハウス(株)、北洋交易(株) その他 2 社 (計 5 社)
		国外	トーモクヒュース A B その他 1 社 (計 2 社)
運輸倉庫事業	運送 保管	国内	トウンサービス(株)、(株)協進社 その他 4 社 (計 6 社)
商事事業	輸入陶磁器 雑貨 段ボール資材	国内	北洋交易(株) (計 1 社)
その他の事業	サービス	国内	北洋交易(株) その他 2 社 (計 3 社)

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は「4. 中間連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報(注) 2 各区分の主な製品」のとおりであります。
2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

関係会社の状況 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
スウェーデンハウス(株)	東京都世田谷区	400	住宅事業	48.13	当社商品の販売先	1 2
トウンサービス(株)	埼玉県さいたま市	574	運輸倉庫事業	47.17 (0.78)	当社商品製品の輸送 保管及び資金援助先	1
北洋交易(株)	東京都渋谷区	100	商事事業 住宅事業 その他の事業	67.20	当社仕入原材料商品の 購入先及び資金援助先	2

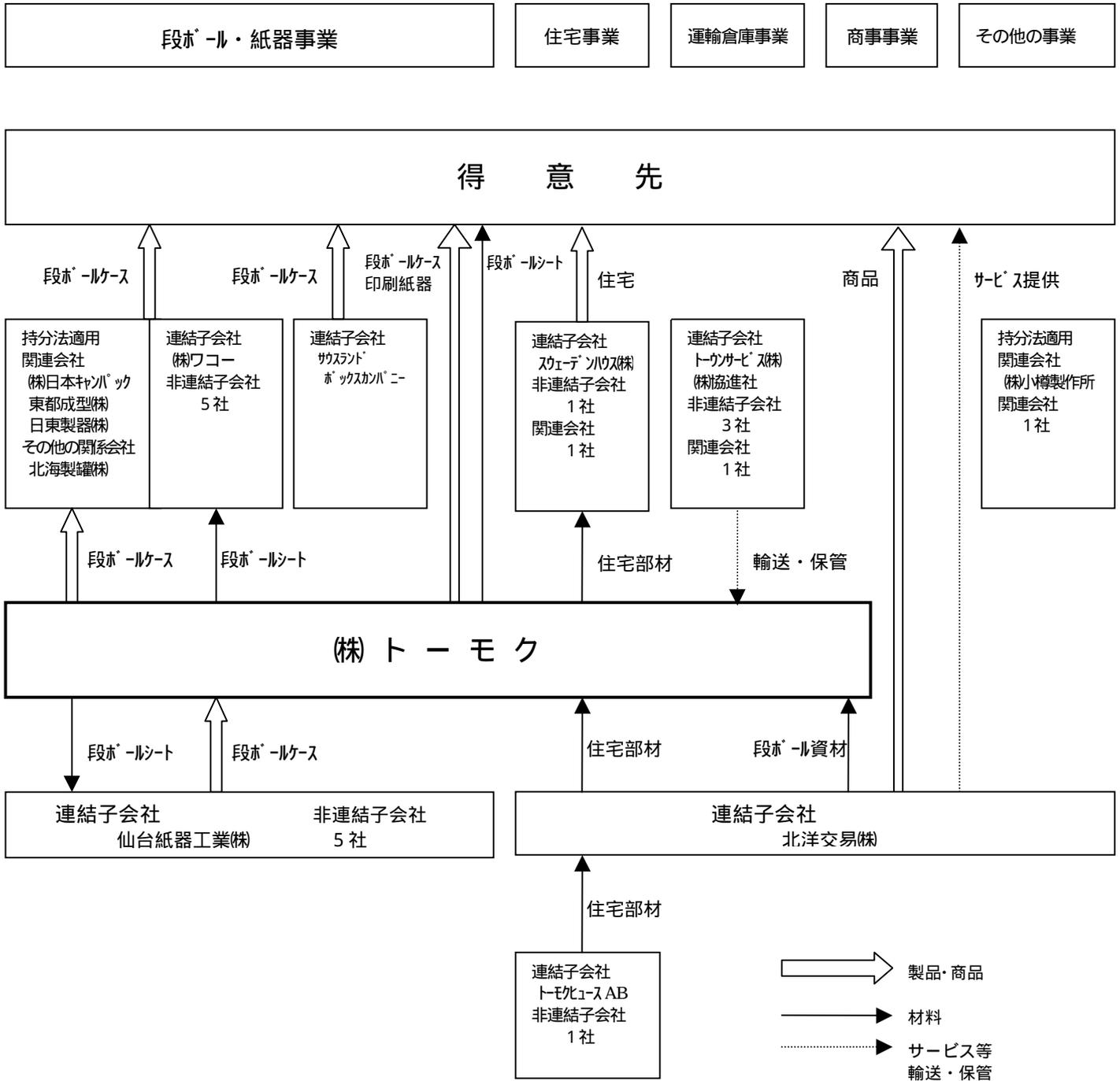
- 1 は、持分は 100 分の 50 以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
2 は、特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 上記以外に連結子会社が 5 社あり、連結子会社の数は合計 8 社であります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)日本キャンパック	東京都千代田区	411	その他の事業 (充填事業)	36.31 (0.49)	当社製品の販売先	

- 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 上記以外に持分法適用関連会社が 3 社あり、持分法適用関連会社の数は合計 4 社であります。

当社グループの事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次の通りとなります。



2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は“システムで包む”を通じ、お客さまへの価値ある製品とサービスによって信頼を獲得し、社会・文化に貢献することを使命としております。この企業活動の成果が、長期的な企業価値の増大となって結実することを狙いとしております。

2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する方針は、将来の安定的な利益確保のため内部留保を充実させることが株主の利益を長期的に確保することになると考えるとともに、同時に安定配当を基本に、現在の株主への利益還元をも充実させ、両者をバランスよく配分することであります。

内部留保資金の活用は新規事業、製造設備など将来の企業価値の最大化にむけて投資するなど、長期的視点で考えてまいります。

3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

段ボール・紙器部門については、製品の低価格化傾向が続き厳しい状況にありますが、収益性と成長性の向上を実現するため、段ボール専門メーカーとしてよりユーザーに密着した独自性のある総合的な提案型販売を推し進めるとともに、品質力の強化を図り、業界トップレベルの技術力と低コスト体質を実現して、業容の拡大と企業価値の増大に努めてまいります。

住宅部門については、スウェーデンハウスの高品質、高グレードの評価が浸透してきたことに伴い、展示場を増設し全国的に販売網を充実させてまいります。今後はスウェーデンにおいて部材工場を増設して安定供給と供給能力の拡大を図り、国内においては品質と低コストを目的としてプレカット工場を増設します。

4) 会社の経営管理組織の整備

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、取締役会の活性化と経営の効率化を図るため、取締役会をスリム化致しました。同時に執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離することによって夫々の機能強化を図るとともに経営監督機能の強化に努めてまいります。また、社内のコンプライアンス意識の向上とその強化・徹底を進めるため、今期から社内規程すべての見直しと規程の新規制定などの取り組みを実施しています。

3. 経営成績

1) 当中間期の概要

当中間期の日本経済は、IT関連の不況や設備投資、個人消費の低迷などデフレ傾向が強まるなか、米国経済の減速も加わり景気は後退局面の様相を強めて推移いたしました。

段ボール業界においては、猛暑による夏物商品の需要とネット通販の普及拡大に伴う宅配分野の需要は微増となりましたが、IT関連需要の急激な落ち込みや海外への生産移転などの影響により、電気・機械分野は前年を大きく下回り、段ボール生産量は前年割れとなりました。また、主材料である原紙は、段ボール需要が低迷するなか、供給過剰状態が続き、価格は春以降弱含みとなりましたが、段ボール製品価格もデフレ傾向が長期化するなか一段と低価格化が進み、厳しい経営環境で推移いたしました。

住宅業界においては、引き続き低金利政策と住宅ローン減税策もありましたが、景況の悪化、雇用・所得に対する不安、消費マインドの低下などから全国の持ち家新設着工戸数が前年同期間比 86% と厳しい状況で推移いたしました。

段ボール・紙器事業は、美粧印刷や箱型デザイン、環境に配慮した素材開発商品「トモクエ L ライナー」の販売、さらには物流コストの低減方法等、段ボール専門メーカーとしてお客様の立場に沿った提案型販売に積極的に取り組みました。昨年より実施してきた内部コスト引き下げの効果など経営の効率化が進み、収益面では前年同期間比大きな改善を行いました。売上高は、製品の低価格化傾向が継続した結果、30,817 百万円（前年同期間比 3.3% 減）となりました。

住宅事業は、前期末の 67 展示場に加え、当上半期では北海道 2、関東 4、中部 2、関西 2、九州 1 の 11 展示場を増設し積極的な販売に努めました。しかし、景況の悪化などから契約には慎重になり、受注棟数は 1,071 棟（前年同期間比 1.6% 減）となりました。販売棟数は 788 棟（前年同期間比 13.1% 増）となり、売上高は 22,191 百万円（前年同期間比 13.6% 増）となりましたが、展示場の増設等販売費の増加により収益は悪化いたしました。

運輸倉庫事業は運輸、倉庫両部門で取扱量が増加しましたが、低価格化の進行により売上高が 9,357 百万円（前年同期間比 3.7% 減）となりました。商事事業、その他事業の売上高は個人消費の落ち込みで 5,146 百万円にとどまりました。

以上の結果、当中間期の売上高は前年中間期並の 67,513 百万円、収益面では経営全般にわたる効率化に努めましたが、経常利益は 632 百万円となりました。中間純利益は、前年中間期に発生した役員退職金等がなくなり特別損失が減少し、前年同期間比大幅増益の 591 百万円となりました。

当中間期の配当につきましては、従来から安定的な配当を継続することを経営の基本としてきており、前年同期と同様に 1 株当たり 3 円とさせていただきます。

当中間期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが仕入債務の減少、棚卸資産の増加などにより 1,271 百万円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより 2,136 百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済、配当金の支払いで 669 百万円のマイナスとなりました。これらの結果、現金及び現金同等物は前期末より 4,123 百万円減少いたしました。

2) 通期の見通し

米国同時多発テロ事件による更なる米国経済の減速や製造業の在庫調整に伴う生産の減少などにより、引き続き厳しい景況が続くものと予想されます。

当社グループは、今後一層競争が激化する段ボール業界においては、ユーザーに対する満足度の向上を目指したCS経営を強化し、引き続きお客様の視線に立った独自性のある総合的な提案型販売を進めてまいります。また、グループ全社挙げて品質の強化と低コスト体質の実現を継続し、販売量の拡大を図り、業績の向上に努めてまいります。

また、住宅部門は販売環境が一層厳しさを増すと予測されますが、絶対優位の品質を武器に設計提案シリーズを充実し、販売の強化を図り、内部においては物流費の引き下げをはじめとしてコストの引き下げを強化し、業容の拡大を図ってまいります。

なお、通期の業績は、売上高 1,450 億円、経常利益 48 億円、当期純利益 18 億円と前期を上回る見込みです。

当期の配当は、当初の予定通り期末配当金を前期と同様に 1 株当たり 3 円とし、中間配当金と合せて 1 株当たり 6 円とさせていただきます。予定です。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	53,810	47.7	58,824	50.0	56,479	48.8
現金及び預金	7,664		8,015		11,638	
受取手形及び売掛金	25,625		30,660		25,768	
有 価 証 券	127		9		159	
棚 卸 資 産	15,294		15,619		14,587	
繰 延 税 金 資 産	3,284		2,480		2,644	
そ の 他	1,985		2,196		1,833	
貸 倒 引 当 金	172		157		152	
固 定 資 産	59,076	52.3	58,838	50.0	59,160	51.2
有形固定資産	45,877	40.6	46,061	39.1	45,941	39.7
建物及び構築物	15,384		14,873		14,897	
機械装置及び運搬具	11,816		13,101		12,609	
土 地	15,264		13,506		15,292	
建設仮勘定	386		1,520		98	
そ の 他	3,024		3,059		3,043	
無形固定資産	391	0.4	424	0.4	424	0.4
投資その他の資産	12,806	11.3	12,352	10.5	12,794	11.1
投資有価証券	6,012		5,358		6,325	
長期貸付金	1,296		2,061		1,256	
繰延税金資産	2,001		1,433		1,597	
そ の 他	3,933		3,770		4,023	
貸 倒 引 当 金	436		271		407	
資 産 合 計	112,886	100.0	117,662	100.0	115,640	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	51,054	45.2	53,202	45.2	48,123	41.6
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,852		16,496		16,281	
短 期 借 入 金	14,397		21,668		14,560	
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	6,518		4,158		6,394	
一 年 以 内 償 還 社 債	5,000		-		-	
未 払 法 人 税 等	914		390		1,523	
賞 与 引 当 金	1,545		1,515		1,489	
そ の 他	8,826		8,971		7,874	
固 定 負 債	32,317	28.6	36,150	30.7	37,514	32.4
社 債	-		5,000		5,000	
長 期 借 入 金	23,778		22,988		24,123	
繰 延 税 金 負 債	483		508		488	
退 職 給 付 引 当 金	5,378		4,950		5,183	
そ の 他	2,677		2,703		2,719	
負 債 合 計	83,372	73.8	89,352	75.9	85,637	74.0
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	1,201	1.1	1,011	0.9	1,694	1.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	13,669	12.1	13,669	11.6	13,669	11.8
資 本 準 備 金	11,138	9.9	11,138	9.5	11,138	9.6
連 結 剰 余 金	4,171	3.7	2,814	2.4	3,888	3.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10	0.0	354	0.3	243	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	122	0.1	123	0.1	79	0.0
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
連 結 子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	553	0.5	553	0.5	553	0.5
資 本 合 計	28,312	25.1	27,299	23.2	28,307	24.5
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	112,886	100.0	117,662	100.0	115,640	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (13.4.1～13.9.30)		前 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)		前 期 (12.4.1～13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	67,513	100.0	67,590	100.0	142,791	100.0
売 上 原 価	54,383	80.6	55,927	82.7	115,835	81.1
売 上 総 利 益	13,130	19.4	11,662	17.3	26,956	18.9
販売費及び一般管理費	12,403	18.4	10,580	15.7	21,776	15.3
営 業 利 益	726	1.0	1,082	1.6	5,179	3.6
営 業 外 収 益	523	0.8	393	0.6	637	0.5
受 取 利 息	117		131		265	
受 取 配 当 金	48		47		87	
雑 収 入	140		101		284	
持分法による投資利益	216		113		-	
営 業 外 費 用	617	0.9	689	1.0	1,291	0.9
支 払 利 息	491		614		1,147	
雑 損 失	126		75		142	
持分法による投資損失	-		-		1	
経 常 利 益	632	0.9	786	1.2	4,525	3.2
特 別 利 益	-	-	604	0.9	614	0.4
投資有価証券売却益	-		551		551	
そ の 他	-		52		62	
特 別 損 失	451	0.6	1,584	2.4	1,933	1.4
投資有価証券評価損	225		208		117	
固定資産処分損	115		127		285	
ゴルフ会員権評価損	37		149		158	
役員退職金	-		1,088		1,088	
関係会社整理損	-		-		235	
貸倒損失	-		-		48	
そ の 他	73		12		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	180	0.3	193	0.3	3,206	2.2
法人税，住民税及び事業税	846	1.3	410	0.6	1,905	1.3
法人税等調整額	881	1.3	80	0.1	321	0.2
少数株主利益	376	0.6	305	0.5	476	0.3
中間(当期)純利益	591	0.9	218	0.3	1,146	0.8

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当中間期 (13.4.1 ~ 13.9.30)	前中間期 (12.4.1 ~ 12.9.30)	前期 (12.4.1 ~ 13.3.31)
連結剰余金期首残高	3,888	3,595	3,595
連結剰余金減少高	309	563	853
配当金	290	531	822
役員賞与	18	31	31
中間(当期)純利益	591	218	1,146
連結剰余金中間期末(期末)残高	4,171	2,814	3,888

(4)中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (13.4.1 ~ 13.9.30)	前 中 間 期 (12.4.1 ~ 12.9.30)	前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロ -				
税金等調整前中間(当期)純利益		180	193	3,206
減 価 償 却 費		1,980	2,142	4,325
引 当 金 の 増 加 額		296	97	439
受取利息及び受取配当金		166	179	352
支 払 利 息		491	614	1,147
為 替 差 損 (差 益)		60	22	78
持分法による投資損失(利益)		216	113	1
投資有価証券売却益		0	551	551
有価証券等評価損		225	208	117
有形固定資産除却損		115	94	251
売上債権の減少額(増加額)		123	5,724	786
棚卸資産の増加額		736	2,791	1,710
仕入債務の増加額(減少額)		2,398	1,006	746
未成工事受入金増加額		844	2,647	928
役員賞与支払額		28	41	41
そ の 他		280	87	572
小 計		491	2,896	8,212
利息及び配当金の受取額		181	181	354
利息の支払額		490	618	1,139
法人税等の支払額		1,453	1,166	1,392
営業活動によるキャッシュ・フロ -		1,271	4,500	6,036
投資活動によるキャッシュ・フロ -				
有価証券の売却による収入		14	-	37
有形固定資産の取得による支出		1,945	2,336	4,423
有形固定資産の売却による収入		46	176	409
投資有価証券の取得による支出		247	56	1,484
投資有価証券の売却による収入		0	1,527	1,549
連結子会社取得による支出		-	249	249
長期貸付金の貸付による支出		288	538	327
長期貸付金の回収による収入		220	762	1,406
そ の 他		64	111	157
投資活動によるキャッシュ・フロ -		2,136	827	3,239
財務活動によるキャッシュ・フロ -				
短期借入金の借入による収入		5,626	7,100	7,100
短期借入金の返済による支出		5,789	1,296	8,435
長期借入金の借入による収入		2,360	2,324	7,586
長期借入金の返済による支出		2,516	1,979	4,116
社債償還による支出		-	10,764	10,764
親会社による配当金の支払額		290	531	822
少数株主に対する配当金の支払額		60	56	56
財務活動によるキャッシュ・フロ -		669	5,203	9,507
現金及び現金同等物に係る換算差額		46	46	13
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		4,123	10,578	6,724
現金及び現金同等物の期首残高		11,666	18,391	18,391
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,542	7,812	11,666

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、8社であります。
スウェーデンハウス(株)、トーウンサービス(株)、北洋交易(株)、(株)協進社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株)、SOUTHLAND BOX COMPANY、TOMOKU HUS AB
- (2) 主要な非連結子会社は、スウェーデンハウスサービス(株)、(株)十勝パッケージであり、その総資産、売上高、中間純損益及び剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社は4社であります。
(株)日本キャンパック、(株)小樽製作所、日東製器(株)、東都成型(株)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益及び剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日は9月30日であります。決算日と異なる連結子会社は(株)協進社(8月31日)であります。中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券 :

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

棚 卸 資 産 : 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法

無 形 固 定 資 産 : 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 :

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 :

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 :

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(263百万円)については、2年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	49,673 百万円	47,283 百万円	48,550 百万円
担保に供している資産	18,130	21,440	21,532
担保付債務	13,453	12,398	12,628
保証債務	1,505	667	606
受取手形割引高	200	250	260
中間期末(期末)日満期手形の処理			
中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
受取手形	571 百万円	667 百万円	637 百万円
支払手形	51	523	356

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費の主なもの

	当中間期	前中間期	前 期
給料及び手当	2,988 百万円	2,805 百万円	5,726 百万円
広告宣伝費	1,891	1,662	3,450
貸倒引当金繰入額	86	-	240
賞与引当金繰入額	937	677	867
退職給付費用	180	99	382

（中間連結キャッシュフロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金	7,664 百万円	8,015 百万円	11,638 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122	202	122
有価証券	127	9	159
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債権等	126	9	8
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,542	7,812	11,666

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	段ボール 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事業	商 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	30,817	22,191	9,357	4,821	325	67,513		67,513
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,285	1,718	11,989	-	14,994	(14,994)	-
計	30,817	23,476	11,076	16,811	325	82,507	(14,994)	67,513
営業費用	28,928	24,365	10,796	16,773	285	81,149	(14,362)	66,787
営業利益又は営業損失()	1,888	888	280	37	40	1,358	(631)	726

前中間期（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	段ボール 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事業	商 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	31,880	19,537	9,713	6,075	381	67,590		67,590
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,573	1,715	13,389	-	16,678	(16,678)	-
計	31,881	21,111	11,429	19,465	381	84,269	(16,678)	67,590
営業費用	30,201	21,470	10,888	19,305	342	82,208	(15,700)	66,507
営業利益又は営業損失()	1,679	359	540	160	39	2,061	(978)	1,082

前 期（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	段ボール 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事業	商 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	61,312	51,909	17,902	11,184	482	142,791		142,791
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,885	3,438	26,641	-	33,966	(33,966)	-
計	61,312	55,794	21,341	37,826	482	176,757	(33,966)	142,791
営業費用	58,743	52,429	20,725	37,571	500	169,969	(32,357)	137,612
営業利益又は営業損失()	2,569	3,365	616	255	17	6,788	(1,608)	5,179

（注） 1．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分の主な製品

- (1) 段ボール・紙器事業……………段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品
- (2) 住宅事業……………住宅
- (3) 商事事業……………輸入陶磁器、雑貨、段ボール資材
- (4) 運輸倉庫事業……………運送、保管
- (5) その他の事業……………サービス

(2)所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

前中間期（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

前 期（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間期（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

前中間期（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

前 期（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

リ - ス取引

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1)リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間期 (13.4.1~13.9.30)			前中間期 (12.4.1~12.9.30)			前 期 (12.4.1~13.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	921	333	588	832	304	527	923	350	572
そ の 他	5,254	2,277	2,977	4,683	2,309	2,373	4,747	2,367	2,379
合 計	6,176	2,610	3,566	5,515	2,613	2,901	5,670	2,718	2,952

(2)未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年内	1,078 百万円	881 百万円	942 百万円
1 年超	2,487	2,019	2,009
計	3,566	2,901	2,952

(3)支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リ - ス料	540 百万円	456 百万円	948 百万円
減価償却費相当額	540	456	948

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5)取得価額相当額及び未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

有価証券

(1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	3,878	3,810	67	3,314	3,821	507	3,967	4,283	316
債 券									
社 債	102	100	1	102	101	1	102	103	0
その他	508	502	6	9	9	-	508	502	6
その他	35	21	13	38	34	3	37	27	9
合 計	4,525	4,435	89	3,464	3,966	502	4,616	4,916	300

(2)時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	263	198	543
MMF	0	-	150
計	263	198	693

デリバティブ取引

当中間期(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

前中間期(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

前期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いているため、記載すべき事項はありません。